

2020 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和2年3月2日

高山市長 國島 芳明

提案全体のタイトル	世界を魅了する 飛騨高山ブランドの深化
提案者	高山市
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

（1）地域の実態

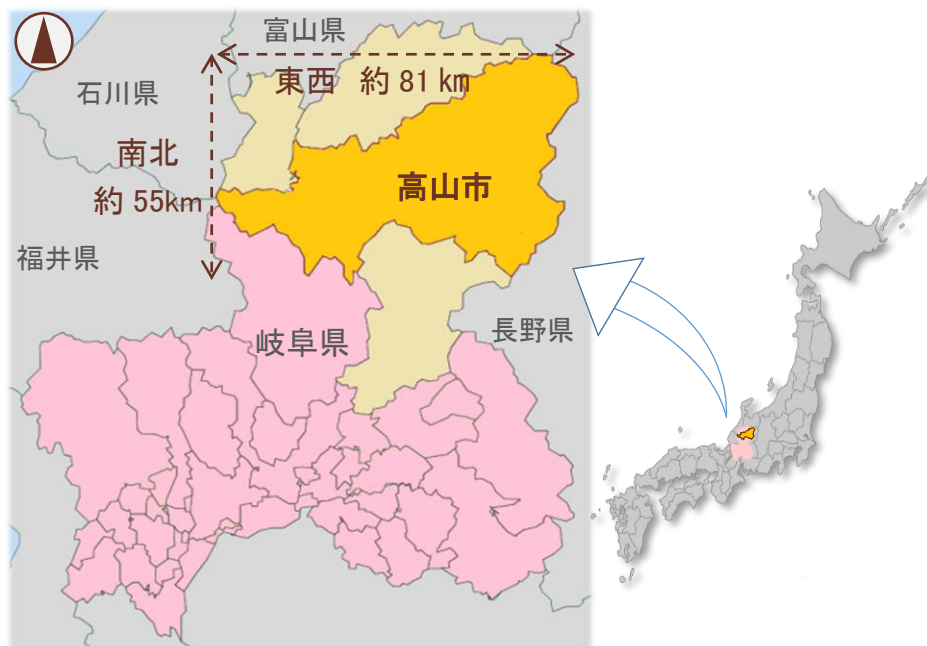
（地域特性）

1. 高山市の概要

高山市は、岐阜県の北部、飛騨地方の中央に位置し、周囲を飛騨市、下呂市、郡上市、白川村、長野県、富山県、福井県、石川県に囲まれている。面積は 2,177.61km²で、東西に約 81km、南北に約 55km あり、東京都とほぼ同じ面積を有する日本一広い市である。

面積の約 92%が森林で占められ、山や川、溪谷、峠などで地理的に分断され、標高差も 2,000mを超えるなど、地形的に大きな変化に富んでいる。市の北東部には市最高峰の奥穂高岳(3,190m)をはじめとした穂高連峰や槍ヶ岳、乗鞍岳などが連なり日本の屋根と言われる飛騨山脈(北アルプス)や日本一と言われる露天風呂の数を誇る奥飛騨温泉郷をはじめ、数多くの特徴的な資源が市内各地にあり、四季の変化に富んだ自然豊かなまちである。

市内には、重要伝統的建造物群保存地区に指定され、江戸時代の面影を残す古い町並(三町伝統的建造物群保存地区、下二之町大新町伝統的建造物群保存地区)や、国内に唯一現存する陣屋(高山陣屋)、国宝安国寺経蔵など数多くの歴史的建造物が残されている。また、日本三大美祭の一つである高山祭(春の山王祭と秋の八幡祭の総称)をはじめとする祭礼行事、飛騨匠の技が生み出す飛騨の家具、飛騨春慶、一位一刀彫等の伝統工芸のほか、各地域に伝わる様々な伝統文化が今に息づいている。



2. 産業

市内総生産額(平成 28(2016)年度)は、約 3,600 億円、就業者一人あたりの市内総生産額は 6,955 千円で、近年は微増傾向である。産業別に市内総生産額の推移をみると、第 1 次産業、第 2 次産業、第 3 次産業いずれも増加傾向となっている。

産業別の就業者数(平成 27(2015)年)は、第 3 次産業が 31,975 人(66.1%)と最も多く、次いで第 2 次産業の 11,134 人(23.0%)、第 1 次産業 5,264 人(10.9%)となっている。産業別割合の傾向は過去から大きくは変わらないが就業者数は、減少傾向にある。

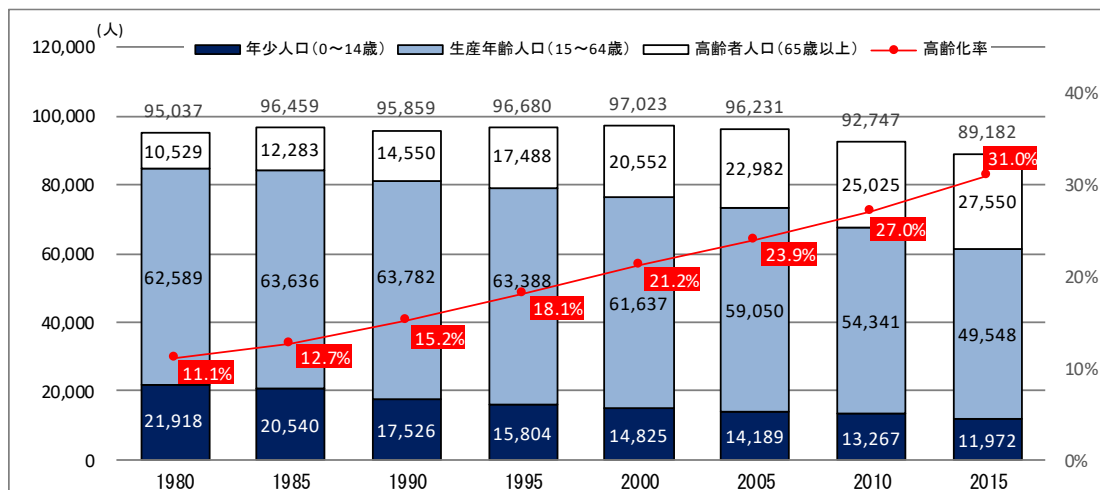
3. 人口動態

高山市の総人口は、平成 12(2000)年の 97,023 人をピークに、以降減少に転じており、平成 27(2015)年には 89,182 人となっている。

年齢 3 区分別人口では、年少人口は減少し続け、生産年齢人口は、平成 2(1990)年がピークで、以降減少傾向にある。高齢者人口は増加し続けており、平成 27(2015)年時点で高齢化率は 31.0%となっている。

自然動態は、平成 16(2004)年に死亡数が出生数を上回り、自然減に転じている。社会動態は、全般的に転出超過の傾向にある。年齢階級別の社会移動は、10 歳代後半から 20 歳代前半の転出者数と 20 歳代後半の転入者数が突出して多い傾向が続いている。

年齢 3 区分別人口・高齢化率の推移



4. 地域の特徴

経済

国際観光都市

昭和 61(1986)年の国際観光都市宣言を機に本格的に受け入れ環境の整備に取り組み、全国に先駆け、案内看板、パンフレット、散策マップ及びホームページの多言語化や、宿泊施設、飲食店等観光関係者を対象とした「おもてなし研修会」の実施やバリアフリーのまちづくりに取り組んできた。また、海外の旅行博覧会に積極的に出展するなど、海外への情報発信と観光客の誘致にも早くから力を入れてきた。

平成 19(2007)年にフランス・ミシュラン社の旅行ガイドで「三ツ星」の評価を受け、現在も三ツ星観光地として継続掲載されているほか、平成 24(2012)年に、観光庁長官賞、平成 27(2015)年に、ジャパンツーリズム・アワードの国内・訪日領域地域マネジメント部門賞などを受賞している。

平成 23(2011)年に海外関連施策を総合的に推進するため、市の組織として海外戦略部門を設置し、誘客・販売・交流の一体的な取組を進めている。平成 31(2019)年の観光客入込数は、473 万 3 千人、外国人観光客宿泊者数についても 61 万 2 千人となり、いずれも過去最高となった。



観光客で賑う古い町並

社会

連綿と受け継がれてきた歴史文化

豊かな自然に育まれた「木を生かす」技術や感性と、実直な気質から生み出される類いまれな木工技術は、奈良時代の木工技術者を都に送る「飛驒工(ひだのたくみ)制度」から受け継がれ、23 台の高山祭屋台をはじめ数々の伝統工芸が生まれるなど高山文化の基礎となっている。

市内に残る中世の社寺建築群や木を生かした伝統工芸など、古代からの飛驒匠の文化が、「飛驒匠の技とところ 一木とともに、今に引き継ぐ 1300 年―」として、平成 28(2016)年 4 月、文化庁の日本遺産に認定されている。

また、高山祭屋台を含む「高山祭の屋台行事」が、平成 28(2016)年 12 月、ユネスコの無形文化遺産(日本の祭りで構成される「山・鉾・屋台行事」の一つ)に登録されている。



春の高山祭

環境

緑豊かな大自然

森林が多く自然資源が豊富な高山市では、市西側の白山を取り囲むエリアは、生態系の保全と持続可能な利活用の調和を目指す「白山ユネスコエコパーク」に登録され、環境学習を通じた自然環境を守る取り組みが行われている。また、市北東側の穂高



乗鞍岳畳平での自然観察会

連峰や槍ヶ岳、乗鞍岳などが連なる飛騨山脈のエリアは、中部山岳国立公園に指定されている。現在、日本ジオパークの認定に向けて、貴重な地形や地質などの大地の遺産（ジオ）を保全するとともに、その成り立ちなどを学ぶ取組が進められている。

そのほか、生物多様性の保全について理解を深めるとともに、豊富な森林資源や自然エネルギーの活用の推進などにより、自然環境の保全と活用に取り組んでいる。

（今後取り組む課題）

経済

【課題】

産業全般における事業所数、従事者数は減少傾向であり、事業所数は、平成 21(2009)年から平成 28(2016)年にかけて、8.3%減少している。産業別の就業者数の推移は、平成 2(1990)年から平成 27(2015)年にかけて、第 1 次産業が 23.7%、第 2 次産業が 31.0%減少している。担い手不足により事業承継が困難と考える事業所が増えており、平成 29(2017)年の経済構造に関するアンケート調査では、後継者がいない事業所が 52.1%である。また、平成 28(2016)年の経済センサスでは、建設業、製造業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業などで廃業が新設を上回っている。

近年は、訪日外国人観光客など観光客の増加や一極集中によるオーバーツーリズムの発生により、混雑などによる観光地の魅力や満足度の低下、生活環境への影響などが懸念されている。

【今後の取組】

都市間交流や異文化に接する機会の提供、国際協力など海外戦略をさらに進めることにより、海外との交流を推進する。

市全域にある有形・無形の地域資源の魅力・価値の共有やそれらに触れる機会の創出を図るとともに、産品やサービスなどの徹底した魅力・価値の磨き上げと国内外の消費者や来訪者に効果的に伝わる取り組みにより、特産品の開発、販路の拡大を図る。

地域の魅力を活かした体験型・滞在型観光や近隣自治体と連携した広域観光を進めることにより、国内外からの観光客のニーズにこたえる魅力的な観光地づくりを推進する。

社会

【課題】

人口減少や少子高齢化による地域の祭礼行事や伝統芸能、伝統技術などの後継者不足により、歴史文化の保存と継承が困難となることが懸念される。

平成 27(2015)年と平成 30(2018)年に行った高校 3 年生を対象としたアンケート調査を比較すると、郷土に対する愛着が低下している。

【今後の取組】

重要伝統的建造物群保存地区の拡大に向けた調査や市内の城跡の調査を行うなど、歴史的町並みや史跡の保存と活用を図る。

市の歴史文化に触れる機会のさらなる創出を図るとともに、地域の祭礼行事や伝統芸能、伝統構法など伝統文化を継承、活用するため、記録として保存するとともに担い手支援のしくみづくりに取り組む。

地域の歴史・文化を学ぶ郷土教育の推進や若者が交流できる場の提供などにより、郷土への誇りと愛着の醸成を図る。

環境

【課題】

毎年行っている市民アンケート調査では、自然環境に対する市民の重要課題としての認識が下位で推移している。

林業従事者の高齢化や担い手不足により、森林の管理が行き届かないなど森林資源の活用が不十分となっている。

【今後の取組】

環境に対する市民意識の醸成などによる自然エネルギー活用の推進や生活環境の向上、森や水など豊かな自然がもたらす多様な恵みの保全と更なる有効活用を進める。

豊富な森林資源の保全とともに、森林の整備を通じた地域産材の利用促進、木材製品の高付加価値化を図る。

(2) 2030 年のあるべき姿

【2030 年のあるべき姿】

飛騨高山特有の風土と飛騨人(先人)が生み出し、先人たちが守り、築き上げてきた歴史文化、自然資源が後世に引き継がれ、それらの資源を活かした活力ある産業活動と心豊かな暮らしが営まれている、持続可能な地域社会の実現を目指す。

1 地域特性を活かした産業が活性化し、にぎわいと魅力にあふれるまち

地域資源の磨き上げとともに各地にある魅力の掘り起こし、効果的な発信、活用が行われている。

質の高い地場産品やサービスが提供され、国内外から多くの観光客が市内各地に訪れるとともに、産業全般が活発でまち全体がにぎわっている。

2 歴史文化が継承され、郷土への誇り・愛着が持てるまち

先人から受け継いだ飛騨高山の貴重な財産である歴史遺産、伝統文化が守られ、担い手が確保されている。

地域行事への参加や、地域、学校における郷土教育などによって、郷土への誇りと愛着が育まれるとともに、夢ある将来を描ける社会環境が整っている。

3 自然環境が保全・活用され、自然と共生するまち

自然の歴史、生態系を学ぶ環境が整い、森や水など豊かな自然がもたらす多様な恩恵への理解が進むとともに、環境保全活動が積極的に行われ、豊かな自然が保たれている。

貴重な自然や森林資源を活かして、観光業、林業等の活性化が図られている。



地元の産品が並ぶ朝市



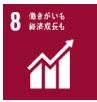


地元小学生による自然学習



田園地帯(里山)のサイクリング

(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット




(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8.5	指標: 雇用者 1 人あたりの雇用者報酬	
	現在(2016 年): 3,826 千円	2024 年: 4,300 千円
 9.2	指標: 外国人観光客入込者数(宿泊)(年間)	
	現在(2019 年): 61.2 万人	2024 年: 80 万人
 12.b	指標: 就業者 1 人あたりの市内総生産額	
	現在(2016 年): 6,955 千円	2024 年: 7,800 千円

地場産品の PR やパンフレット、ホームページ等での情報発信、外国人観光客受入環境の整備、周辺自治体との広域連携、地域資源の魅力・価値に触れる機会の創出などによる滞在型、周遊型観光を進め、国内外からの来訪者に支持される観光地づくりに取り組む。

この取組により、外国人をはじめとする多くの観光客の来訪による産業の活性化とともに、労働者の所得の安定を目指し、優先的なゴールを 8.5(全ての人々の雇用、一定賃金の確保)、8.9(産品販促、観光業の促進)、9.2(持続可能な産業、雇用の増加)及び 12.b(持続可能な観光業)とし、KPIを「雇用者 1 人あたりの雇用者報酬」、「外国人観光客入込者数(宿泊)(年間)」及び「就業者 1 人あたりの市内総生産額」に設定する。





(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 4.7	指標: 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	
	現在(2019 年): 小 86.0% 中 69.3%	2024 年: 100%
 11.4	指標: 重要伝統的建造物群保存地区の数	
	現在(2019 年): 2 カ所	2024 年: 3 カ所
 17.17	指標: まちづくり協議会の活動に参加したことがある市民の割合	
	現在(2019 年): 52.5%	2024 年: 52.5%以上

歴史のある町並みの保全や伝統構法・伝統技術の伝承を図るとともに、地域のさまざまな関係者が取り組む協働によるまちづくり等の地域活動や郷土教育の推進、地場産業の体験などに取り組む。

この取組により、歴史文化の保存・継承と、子どもや若者が夢ある将来を描ける社会環境の実現を目指し、優先的なゴールを 4.7(文化教育等を通じた持続可能な開発)、11.4(文化遺産及び自然遺産の保護・保全)及び 17.17(効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップ)とし、KPIを「将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合」、「重要伝統的建造物群保存地区の数」及び「まちづくり協議会の活動に参加したことがある市民の割合」に設定する。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 6.6 7 全て 12.2 12.8 13.3 15 全て	指標:「自然環境の保全や自然エネルギーの活用をはじめ、地球環境を守る取り組みが進んでいる」と感じている市民の割合	
	現在(2019年): 28.7%	2024年: 28.7%以上
  	指標:自然エネルギーによる電力の創出量(年間)	
	現在(2018年): 37,584MWh	2024年: 90,000MWh
	指標:木材生産量(年間)	
	現在(2018年): 13.5万m ³	2029年: 13.8万m ³

自然の恩恵や生物多様性などの理解を深める環境学習や木質バイオマスの活用の推進とともに、100年先を見据えた森林経営の推進などにより、豊富な森林資源の保全、活用と地場産業の経営基盤の強化を図る。



この取組により、環境負荷に配慮した自然の保全と有効活用及び地域産材の促進を目指し、優先的なゴールを 6.6(山地、森林等を含む水に関連する生態系の保護・回復)、7の全て(持続可能なエネルギー)、12.2(天然資源の管理・利用)、12.8(自然と調和したライフスタイル)、13.3(気候変動の緩和等に関する教育、啓発)及び 15の全て(生態系の保護、森林管理、環境政策)とし、KPIを「自然環境の保全や自然エネルギーの活用をはじめ、地球環境を守る取り組みが進んでいる」と感じている市民の割合、「自然エネルギーによる電力の創出量(年間)」及び「木材生産量(年間)」に設定する。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組



経済

① 海外戦略・観光振興の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8.9 12.b 	指標:外国人観光客入込者数(宿泊)(年間)	
	現在(2019年): 61.2万人	2024年: 80万人
	指標:観光客入込者数(年間)	
	現在(2019年): 473.3万人	2024年: 500万人
	指標:「観光客で市内がにぎわい、観光産業が活性化している」と感じている市民の割合	
	現在(2019年): 81.7%	2024年: 81.7%以上

- ・海外の都市との教育・文化・芸術・産業など様々な分野における交流を推進する。
- ・海外や都市圏で開催される国際的なイベント、見本市などでの地場製品のPRとともに、多様な情報媒体を活用した情報発信を行う。
- ・海外戦略体制の強化や魅力的な観光地づくりに向けた広域観光などの取り組みを推進する。
- ・自然や文化、食などの地域資源の活用により、地域の魅力を活かした観光・交流の振興を図る。
- ・まち歩きの楽しさを高めるための利便性や回遊性の向上により、まちなかの活性化を図る。
- ・飛騨高山の暮らしや文化を伝える観光拠点づくりを推進する。
- ・自然や温泉、山岳などの地域資源の活用により、魅力的な観光地づくりを推進する。


②地場産業の活性化

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8.5  9.2	指標: 就業者 1 人あたりの市内総生産額	
	現在(2016年): 6,955 千円	2024年: 7,800 千円
	指標: 「地域産業が受け継がれるための人材の確保・後継者育成が進んでいる」と感じている市民の割合	
	現在(2019年): 22.9%	2024年: 22.9%以上

- ・地場製品の品質・価値、認知度の向上や、飛騨高山の強みを活かした商品開発の促進を図る。
- ・伝統的工芸品の競争力強化を図り、販売向上につなげる。
- ・農地の有効活用と多面的機能の維持とともに、農業生産基盤の強化を図る。
- ・飛騨牛の供給の安定化と畜産業の担い手の育成を図るとともに、耕畜連携推進のための仕組みづくりを進める。
- ・林道、作業道などの林業基盤整備などにより、森林整備を促進する。

社会

①歴史文化の保存と継承





ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 11.4	指標: 重要伝統的建造物群保存地区の数	
	現在(2019年): 2 力所	2024年: 3 力所
	指標: 重要伝統的建造物群保存地区内の修理・修景の実施済割合	
	現在(2019年): 72.8%	2024年: 90%
	指標: 「町並み景観や農山村景観など地域の美しい景観が保たれている」と感じている市民の割合	
	現在(2019年): 79.1%	2024年: 79.1%以上

- ・伝統的な建造物が建ち並ぶ重要伝統的建造物群保存地区の保存と拡大を図る。
- ・伝統的な大工技術などを利用した建造物の修景整備や祭屋台・屋台蔵の修理により、文

化財の維持と技術の伝承を図る。

- ・松倉城跡などの国文化財指定に向けた取り組みにより、歴史遺産の保存と活用を図る。
- ・維持、継続することが困難となる可能性がある風俗や習慣などの記録保存を行う。







②郷土への誇りと愛着の醸成

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 4.7	指標: 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	
	現在(2019年): 小 86.0% 中 69.3%	2024年: 100%
 8.3	指標: 「若者、女性をはじめ、働く意欲のある人の就労の場が確保されている」と感じている市民の割合	
	現在(2019年): 30.1%	2024年: 30.1%以上
 11.4	指標: 「文化財や伝承芸能が保存・継承され、郷土の歴史文化に誇りを持っている」と感じている市民の割合	
	現在(2019年): 75.7%	2024年: 75.7%以上
 17.17	指標: まちづくり協議会の活動に参加したことがある市民の割合	
	現在(2019年): 52.5%	2024年: 52.5%以上

- ・飛騨高山の魅力・価値の再認識と磨き上げを推進する。
- ・郷土教育の推進や歴史遺産の保存・活用、伝統文化の継承などにより、郷土への誇りと愛着の醸成を図る。
- ・若者が夢や希望を語り合い活動できる交流の場の提供とまちなかの賑わい創出を図る。
- ・地場産業のしごと体験によって、地域への愛着を醸成するとともに子どもの夢や創造力を伸ばす。
- ・飛騨高山大学連携センターの活動などを通じて大学連携等を推進する。





環境

① 自然資源の保全と活用

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 6.6  7 全て  12.2  12.8  13.3  15 全て	指標:「自然環境の保全や自然エネルギーの活用をはじめ、地球環境を守る取り組みが進んでいる」と感じている市民の割合	
	現在(2019年):	2024年:
	28.7%	28.7%以上
	指標: 自然エネルギーによる電力の創出量(年間)	
	現在(2018年):	2024年:
	37,584MWh	90,000MWh
指標: 二酸化炭素(CO2)削減量(年間)(対平成18(2006)年度)		
現在(2018年):	2024年:	
8.7万トン	12.4万トン	

- ・地域特有の自然資源や希少動植物、自然公園等の保全と利用の推進などにより、自然環境の保全と活用を図る。
- ・自然と触れ合う場の整備や触れ合う機会の創出などにより、自然環境に対する意識の向上を図る。
- ・特定外来生物の防除や原生林などの保護により、生物多様性の保全を図る。
- ・自然エネルギーの利用促進などにより、低炭素社会の形成を図る。
- ・美しい景観と潤いのあるまちづくり条例などに基づき、美しい景観の保全・創出を図る。
- ・気候変動による影響の把握、啓発とともに適応を進め、気候変動影響リスクの低減を図る。

② 森林の適正管理と活用

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 12.2  15.1  15.2  15.b	指標: 木材生産量(年間)	
	現在(2018年):	2029年:
	13.5万m ³	15.7万m ³
	指標: 森林技術者数	
現在(2018年):	2029年:	
178人	230人	

	指標: 千代田区との森林整備協定による森林整備実施率	
	現在(2018年): 12%	2029年: 22%

- ・森林の適正な管理と、林業の成長産業化を進めるため、長期的な視点に立った持続可能な森林経営を推進する。
- ・豊富な森林資源を活かして、地域産材の活用、木材製品の高付加価値化を図る。
- ・森林整備、利活用に係る都市部との連携強化を進める。

(2) 情報発信

(域内向け)

・職員向け勉強会等の開催

職員のSDGsに対する理解を深め、SDGsの達成に向け全庁的に取組を実施できるよう勉強会を実施するなど学習機会の創出を図る。

・シンポジウム等の開催

市民等に対するSDGsの普及啓発を図るとともに、SDGsの達成に向けた取組を推進するため、シンポジウム等を開催する。SDGsに対する理解を深め、市民や団体、企業等が貢献できる取り組みを考える機会とするとともに、SDGsを推進するきっかけづくりの場とする。

・飛騨高山ブランドフォーラムの開催

飛騨高山の魅力・価値を再認識し、磨き上げる機会として飛騨高山ブランドフォーラムを開催し、SDGsの普及啓発を図る。

・環境保全に関する取組を通じた情報発信

国立公園の適正利用や白山ユネスコエコパーク、飛騨山脈ジオパークの推進、高山エネルギー大作戦(自然エネルギーの推進)、いのちの森づくり(苗木植樹等)、自然環境学習など、市の環境保全の取組において、SDGsの普及啓発を図る。

(域外向け(国内))

・観光パンフレット、ホームページ等における情報発信

年間450万人を超える観光客が訪れる当市の強みを活かして、観光パンフレット、ホームページ等にSDGsに関する情報(QRコード等)を掲載することにより、SDGsの普及啓発を図る。

・飛騨高山の魅力・価値をPRする取組における情報発信

飛騨高山の地場産品、ものづくりなどをPRし、地場産業を活性化させるための取組(メイド・バイ飛騨高山認証制度の運用・PR、飛騨高山ブランドPR動画(日本語、英語)の配信、東京事務所による営業・発信等)において、SDGsの普及啓発を図る。

・中部山岳国立公園活性化事業における情報発信

中部山岳国立公園に関する普及啓発事業(刊行誌の発行、乗鞍岳の魅力を発信するイベント「乗鞍 WEEK」、飛騨山脈ジオパークのジオツアー等)において、SDGsの普及啓発を図る。

・千代田区とのカーボンオフセット事業等における情報発信

当市と千代田区とは、当市の森林整備を促進し、増加した森林の二酸化炭素吸収量を千代田区内からの二酸化炭素排出量と相殺することで、低炭素社会の構築を図る取組を行っている。また、千代田区での環境イベントにおける市産材のPRや、当市の林業・木材産業に触れる千代田区からの市民ツアーを実施するなど、市産材の利用を促進している。これらの取組を通じて、SDGsの普及啓発を図る。

・飛騨地域 3 市 1 村への情報発信

飛騨地域 3 市 1 村(高山市、飛騨市、下呂市、白川村)は、飛騨地方の自治体として、連携・協力しながらさまざまな取組を進めている。飛騨地域観光協議会や飛騨畜産振興会など各種協議会等において、SDGsの普及啓発を図る。

・姉妹友好都市との交流を通じた情報発信

姉妹都市提携をしている長野県松本市とはスポーツなどを通じた交流を行っており、また、友好都市提携をしている神奈川県平塚市、福井県越前市、山形県上市市とは、市民ツアーの相互訪問などの交流を行っており、交流活動を通じてSDGsの普及啓発を図る。

・連携協定大学との連携事業を通じた情報発信

連携協定を締結している大学(岐阜経済大学、松本大学、岐阜大学、名古屋芸術大学、愛知大学、文教大学、中部大学)と、それぞれの連携事業(教育振興、まちづくり、産業振興、環境保全等)の取組を通じてSDGsの普及啓発を図るとともに、教育機関特有のネットワークを活かした広域的な情報発信についても呼びかける。中でも、中部大学の国際ESD・SDGs センターとは、令和 2 年度に SDGs の普及に向けた協働による取組を予定しており、SDGsへの理解が深まるよう検討を進めている。

・各種協定先との取組を通じた情報発信

当市は、事業の効果を高めるため、観光振興、医療体制、健康づくり、環境保護、地域振興など、さまざまな分野において自治体や事業者などと協定等を締結しており、これらの取組を通じてSDGsの普及啓発を図る。

(海外向け)

・多言語観光パンフレット、ホームページ等における情報発信

年間 50 万人を超える外国人観光客が訪れる当市の強みを活かして、10 言語の観光パンフレット、11 か国語の散策マップ、11 言語のホームページにSDGsに関する情報(QRコード等)を掲載することにより、SDGsの普及啓発を図る。

[観光パンフレット]

英語、中国語(繁体字)、中国語(簡体字)、韓国語、フランス語、ドイツ語、スペイン語、イタリア語、タイ語、インドネシア語

[散策マップ]

英語、中国語(繁体字)、中国語(簡体字)、韓国語、フランス語、ドイツ語、スペイン語、イタリア語、タイ語、インドネシア語、ヘブライ語

[ホームページ]

英語、中国語(繁体字)、中国語(簡体字)、韓国語、フランス語、ドイツ語、スペイン語、ポルトガル語、イタリア語、ロシア語、タイ語

・海外戦略推進事業における情報発信

海外各地でのトップセールスや国際旅行博への出展、地場産品の展示会等において、SDGsの普及啓発を図る。

・海外姉妹友好都市との国際交流を通じた情報発信

当市は、異文化に接する機会を増やすことで異文化への理解を深め、広い視野を持った人材を育成するため、国際交流を推進している。現在、アメリカ・デンバー市と姉妹都市提携を、中国・麗江市、昆明市、ルーマニア・シビウ市、ペルー・ウルバンバ郡と友好都市提携を行い、都市間の連携を深めている。

また、フランス・コルマル市、ラオス・ルアンパバーン市、ベトナム・フエ市との間で、地域の振興発展に向けた協力を目的とした協定を締結している。

これらの都市等との市民海外派遣、姉妹友好都市からの交流員の受入、姉妹友好都市提携記念事業等の相互交流の取組を通じて、SDGsの普及啓発を図る。

(3) 普及展開性(自治体 SDGs モデル事業の普及展開を含む)

(他の地域への普及展開性)

当市が目指す飛騨高山ブランドの深化は、市民・事業者・行政等が飛騨高山の魅力や価値を高める様々な活動を行い、郷土への誇りと愛着を持って持続可能なまちづくりに取り組むとともに、飛騨高山の魅力や価値を効果的に発信することで地域の活性化につなげていくことを目的としている。

この考え方は他地域においても参考となるものであり、地域の魅力・価値を理解することで、郷土への誇りや愛着が育まれ、地域資源の価値を高めながら魅力・価値を発信することで、交流人口、定住人口の増加による産業の活性化や、地場製品の販売促進、流通拡大につながる。各地域の実情に合わせてこの取組を活用し、実践することによって、人口減少や少子高齢化が進む中、持続可能なまちづくりに貢献できると考える。

(自治体SDGsモデル事業の普及展開策)

当市の自治体 SDGs モデル事業は、今も多くの海外からの旅行者が訪れるなど、国内外の多くの人々を魅了している地域資源である「飛騨高山ブランド」を守り、磨き上げ、後世に引き継ぐとともに深化させることである。各地域にある資源を把握し、どう活かしていくかを関係者と共有することが重要である。経済、社会、環境の三側面それぞれの取組や三側面をつなぐ統合的取組には市民をはじめ多様なステークホルダーが関わっており、今後取組を展開するため、これらのステークホルダーと取組の考え方・内容を共有し、官民連携の推進を図る。また、モデル事業として普及を図るため、シンポジウム、フォーラムなどの開催により当市のまちづくりを地域内に浸透させるとともに、多言語によるホームページやパンフレットの活用などにより、国内外へ普及展開を図る。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第八次総合計画(まち・ひと・しごと創生総合戦略)(2020年度～2024年度)

平成31(2019)年度、第八次総合計画の中間見直しを行い、見直し後の総合計画において、まち・ひと・しごと創生総合戦略を統合し、効率的かつ効果的な計画の推進を図ることとしている。

計画においては、市民が自信と誇りを持って、社会の一員としての役割を果たし、一人ひとりの行動が、国際社会全体で取り組むSDGsへの貢献につながるよう、市民とともにまちづくりに取り組むこととしている。

2. 「産業振興計画」(2020年度～2024年度)

産業分野における主要計画であり、経済構造のあるべき姿を「飛騨高山ブランドのさらなる強化と地域資源の活用により『稼ぐ力』が向上し、市内経済へ波及することにより『経済の好循環』が図られている」と位置づけている。施策の実施にあたっては、SDGsとの関連を示し、SDGsのゴールやターゲットを意識して取り組むこととしている。

3. 「教育振興基本計画」(2020年度～2024年度)

教育分野における主要計画であり、「飛騨高山に誇りと愛着を持ち、学び得た知識や能力を活かし社会で活躍できる心豊かな市民を育みます」を計画目標としている。施策の実施にあたっては、SDGsとの関連を示し、SDGsのゴールやターゲットを意識して取り組むこととしている。

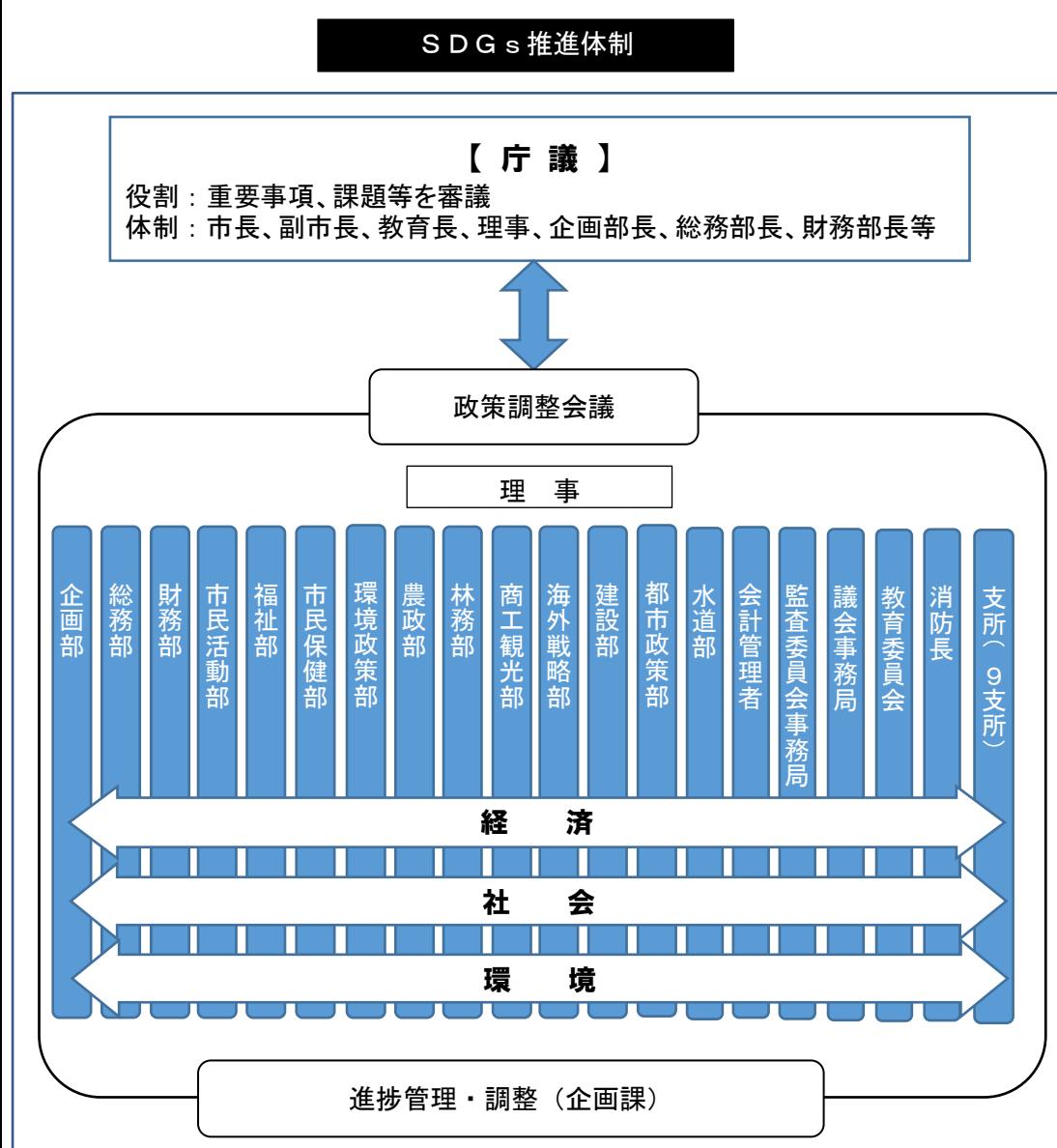
4. 「環境基本計画」(2020年度～2024年度)

環境分野における主要計画であり、「守りはぐくむ 豊かな自然とやさしい心 生命かがやく飛騨高山」を目指すべき将来像として位置づけている。施策の実施にあたっては、SDGsとの関連を示し、SDGsのゴールやターゲットを意識して取り組むこととしている。

5. その他各種計画

総合計画において、まちづくり戦略ごとにSDGsとの関連性、まちづくり戦略に関連する関連計画を示しており、その他関連計画についてもSDGsのゴールやターゲットを意識して取り組むこととしている。

(2) 行政体内部の執行体制



庁議

SDGs の推進等に関する重要施策、課題事項等について審議する機関

政策調整会議

SDGs の推進等の政策展開等に係る全庁的調整を図る機関
(理事、各部局長、支所長で構成)

事務局

各部局の進捗管理、部局間の調整

上記体制により、分野の枠組みを超えた横断的な視点を持って、効率的かつ効果的なSDGsの推進を図る。

(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

・連携協定大学との連携

連携協定を締結している大学(岐阜経済大学、松本大学、岐阜大学、名古屋芸術大学、愛知大学、文教大学、中部大学)と、それぞれの連携内容(教育振興、まちづくり、産業振興、環境保全等)について、各機関との相互連携や共同研究等をSDGsの視点を踏まえて推進する。中でも中部大学の国際ESD・SDGsセンターとは、令和2年度にSDGsの普及に向けた協働による取組について、検討を進めている。

・市民活動団体との協働

里山の保全・活用を図る団体や自然エネルギーの活用を促進する団体など、市に登録しているさまざまな市民活動団体に対し、SDGsの普及啓発を図る。

・地方創生に係る包括連携協力

互いに幅広く連携・協力することで、高山市におけるまち・ひと・しごと創生総合戦略の全体の持続可能な好循環の実現に寄与することを目的に、市内に本店・支店を置く7つの金融機関(株式会社十六銀行、株式会社大垣共立銀行、株式会社北陸銀行、株式会社富山第一銀行、飛騨信用組合、高山信用金庫、飛騨農業協同組合)と連携協力に関する協定を締結している。

まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標の実現、地域産業の振興と安定した雇用の創出、地域経済の活性化に向け連携して取り組むとともに、SDGsの普及啓発を図る。

2. 国内の自治体

・飛騨地域3市1村の連携

飛騨地域3市1村(高山市、飛騨市、下呂市、白川村)は、飛騨地方の自治体として、連携・協力しながらさまざまな取組を進めている。令和2年度に設置予定の新たな協議会において、SDGsへの理解を深め、普及啓発を図る取組について検討を進める。

・千代田区とのカーボンオフセット事業を通じた連携

当市と千代田区とは、当市の森林整備を促進し、増加した森林の二酸化炭素吸収量を千代田区内からの二酸化炭素排出量と相殺することで、低炭素社会の構築を図る取組を行っている。また、千代田区での環境イベントにおける市産材のPRや、当市の林業・木材産業に触れる千代田区からの市民ツアーを実施するなど、市産材の利用を促進している。これらの取組を通じて、森林保全、生物多様性保護の必要性や持続可能な森林経営など、SDGsの達成に向けて理解を深める。

3. 海外の主体

積極的に国際交流を推進している当市において、各国、各都市の特性を活かした連携事業及びSDGsの推進を図る。

・アメリカ・デンバー市

昭和35年姉妹都市提携を行い、令和2（2020）年には提携から60周年を迎える。高校生訪問団の受入、市民海外派遣、研修医の派遣を行っている。今後も相互交流事業を推進するほか、新たな連携やSDGsの推進を図る。

・中国・麗江市

平成14（2002）年に友好都市提携を行い、外国青年国際交流員、自治体職員協力交流員の受入、市民海外派遣のほか、郷土芸能などの文化交流を推進している。今後も相互交流事業を推進するほか、新たな連携やSDGsの推進を図る。

・ルーマニア・シビウ市

平成24（2012）年に友好都市提携を行った。世界屈指の演劇祭が毎年開催され、芸術・文化水準の高い都市であることから、シビウ国際演劇祭ボランティアスタッフの派遣・受入など伝統的な芸術や文化などの分野で交流を推進している。今後も相互交流事業を推進するほか、新たな連携やSDGsの推進を図る。

・ペルー共和国・ウルバンバ郡

平成25（2013）年に友好都市提携を行い、自治体職員協力交流員の受入のほか、観光や農業をはじめ幅広い分野で交流を推進している。今後も交流事業を推進するほか、新たな連携やSDGsの推進を図る。

・中国・昆明市

平成30（2018）年に友好都市提携を行った。ユネスコの世界文化遺産に登録された「中国南方カルスト」や世界ジオパークに認定された石林風景地区などがあり、世界文化遺産の保全と活用、ジオパークの推進などの分野で今後も交流事業を進めるほか、新たな連携やSDGsの推進を図る。



デンバー市



麗江市



シビウ市



ウルバンバ郡



昆明市

・その他、協力提携都市

フランス・コルマル市、ラオス・ルアンパバーン市、ベトナム・フエ市との間で、地域の発展に向けた協力を目的として提携を締結しており、交流事業を推進するほか、新たな連携やSDGsの推進を図る。

独立行政法人国際協力機構（JICA）

アジア地域を中心に課題別研修、青年研修の受け入れを積極的に行っており、当市の海外戦略に基づき、相互の連携を通じてSDGsの推進を図る。

独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）

平成 23(2011)年から職員派遣を行い、海外への販路等の情報共有を図っている。また、当市の地場産品（日本酒、飛騨牛等）の販路開拓に向けたセミナーの開催などを行っており、相互の連携を通じてSDGsの推進を図る。

日本政府観光局（JNTO）

JNTO 香港事務所（平成 21(2009)～平成 31(2019)年）、同パリ事務所（平成 25(2013)年～）、同ハノイ事務所（平成 31(2019)年～）へそれぞれ職員を派遣し、現地における情報を活用した海外戦略活動を行っており、相互の連携を通じてSDGsの推進を図る。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

市内における関係団体、地域事業者等におけるSDGsの取組が、近年、活発化している。

昨年、多摩大学が主催、帝塚山大学、埼玉学園大学の協力の下、市内事業者のSDGsの取組を紹介する講演会・パネルディスカッションが市内で行われたほか、県内で開催されたSDGs推進セミナーでは、市内の金融機関が講演を行った。そのほか、SDGsの啓蒙と普及に取り組む市民活動団体が設立されるなど、機運が高まっている。

この潮流をさらに活発にするため、積極的に取り組む関係団体、地域事業者等と連携し、自律的好循環の形成に向けて、地方創生SDGsの登録制度の創設について、今後検討を進める。

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

世界を魅了する 飛騨高山ブランドの深化

(課題・目標設定)

ゴール 4 ターゲット 4.7

ゴール 6、ターゲット 6.6

ゴール 7、ターゲット 7.2

ゴール 8 ターゲット 8.5、8.9

ゴール 9、ターゲット 9.2

ゴール 11、ターゲット 11.4

ゴール 12 ターゲット 12.2、12.8、12.b

ゴール 13、ターゲット 13.3

ゴール 15、ターゲット 15.1、15.2、15.4、15.8、15.9、15.a、15.b

ゴール 17、ターゲット 17.17



全国的に人口の減少、特に生産年齢人口の減少が続いている中、本市においても後継者や労働者不足の問題が顕在化しており、多くの産業で廃業が新設を上回る状況がみられる。市内事業所へのアンケート調査では、半数以上の事業所が「後継者は決まっていない」と回答しており、今後もさらに廃業が進む可能性がある。

農業粗生産額(販売額)は、近年減少傾向で推移している。木材生産量は増加している一方、林家数の減少が続いている。

工業などの第2次産業は、平成20(2008)年のリーマンショック後の景気後退などの影響により厳しい状況が続いていたものの、市内総生産額は復調傾向にある。しかしながら、事業所数、従業員数は減少傾向にある。

観光産業、商業などの第3次産業は、人口減少などにより市内総生産額、事業所数、従業員数は減少傾向にあるが、外国人観光客の増加などにより観光客入込者数が増加傾向にあり、令和2(2020)年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会、令和7(2025)年の日本国際博覧会(大阪・関西万博)を控え、外国人観光客の更なる増加が予想される。その一方で、観光客の一極集中による混雑などオーバーツーリズムの発生が危惧されている。そのため、豊かな自然や歴史文化、優れた産品、サービスなどの地域資源を活用

した、活発な産業活動が行われる環境づくりが求められている。

そのほか、市内には、国宝や重要伝統的建造物群保存地区などの文化財や歴史を培ってきた古い町並や街道などの歴史遺産がある。また、先人たちから引き継がれてきた高山祭をはじめとする祭礼行事などの伝統文化、「飛騨匠」と呼ばれる木工技術が連綿と受け継がれている。これらの歴史文化は、市民の誇りであるとともに重要な観光資源となっているが、人口減少や少子高齢化などにより、歴史遺産の保存や伝統文化の継承が困難となってきた。高校生を対象とした将来の進路や仕事に関する意識・希望アンケート調査においても、郷土への愛着を感じる割合が前回調査よりも低下している。そのため、誰もが語らい、学び、体験することなどを通じて、将来への夢や希望を抱ける環境づくりが求められている。

また、本市は飛騨山脈(北アルプス)や奥飛騨温泉郷など傑出した山岳景観を誇り、その特徴的な地形や地質の成り立ちを体感できる中部山岳国立公園や、多様な高山植物が生育する白山国立公園をはじめとする豊かな自然資源を有しているが、その貴重な地形・景観、動植物、文化などへの意識が低く、市民アンケート調査では、「自然環境の保全や自然エネルギーの活用をはじめ、地球環境を守る取り組みが進んでいる」と感じている市民の割合は、他の分野より相対的に低い。また、自然環境や自然エネルギーに対する市民の重要課題としての認識も下位で推移している。そのため、環境に対する市民意識の醸成を図るとともに、森や水など自然がもたらす多様な恵みの保全と更なる有効活用や自然エネルギー活用を推進することが求められている。

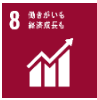



(取組概要)

世界中の多くの人々を魅了している「飛騨高山ブランド」(飛騨高山特有の風土と飛騨人の暮らしが生み出した歴史文化、匠の技術、自然資源)を守り、磨き上げ、後世に引き継ぐとともに深化を図る。

郷土への誇りと愛着を育むとともに魅力や価値を認識し、発信することで、交流・定住人口の増加、産業の活性化につなげる。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.5 8.9 9.2 12.b 15.1	指標: 外国人観光客入込者数(宿泊)(年間)	
	現在(2019年): 61.2万人	2024年: 80万人
 15.4  15.4  15	指標: 観光客入込者数(年間)	
	現在(2019年): 473.3万人	2024年: 500万人

①-1 国際協力・交流の推進

独立行政法人国際協力機構(JICA)、独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)、日本政府観光局(JNTO)や県・関係機関と連携した国際協力、国際交流を進めるとともに、海外姉妹都市・友好都市からの国際交流員等の受入れによる国際交流の促進を図る。

①-2 外国人観光客の受入環境の整備

観光パンフレット(10言語)、散策マップ(11か国語)、ホームページ(11言語)等の充実やフェイスブックをはじめとするSNSの活用などによる情報発信を充実させることにより、海外からの誘客促進を図る。多言語パンフレットは、各国のニーズに合った内容として充実させる。

また、災害時等の情報提供もできるFree Wi-Fi環境の整備や電子決済端末の普及により、情報通信の利便性向上を図るとともに、地域通訳案内士を養成し、通訳ガイド付きの着地型・滞在型ツアーの造成を促進する。(令和2年2月時点の登録者:英語31人、中国語15人)

①-3 インバウンドを意識した広域連携事業の実施

広域的な連携などによる魅力ある観光エリア・周遊ルートの形成を図り、海外からの誘客促進を図る。

- ・昇龍道プロジェクト(中部北陸9県の自治体・観光関係団体・事業者等が連携)による魅力ある観光エリア・周遊ルートの形成、海外へのPR
- ・北陸・飛騨・信州3つ星街道観光協議会(高山市・金沢市・南砺市・松本市・白川村)に

よる魅力ある観光エリア・周遊ルートの形成、海外へのPR

・杉原千畝ルート推進協議会(高山市・金沢市・敦賀市・名古屋市・八百津町・白川村)による歴史的な場所をめぐる周遊ルートの形成、海外へのPR

①-4 滞在型・体験型観光の促進

地域資源を活用し、農業、ものづくりなど幅広い産業振興につなぐ取組として、ウォーキングと地元食材、温泉等を楽しむ ONSEN・ガストロノミーツーリズムや、市内の地域資源を自転車で巡るサイクルツーリズムなどを実施することにより、観光客の分散とともに滞在型・体験型観光の促進を図る。

①-5 飛騨高山ブランドの魅力・価値の発信

4つのキーワード「伝統」、「癒し」、「人情」、「匠」で表された飛騨高山の魅力や価値を飛騨高山ブランドとして共通認識し、その魅力や価値を高める取組などを行うことにより、地域の活性化を図る。

- ・地場産品やサービスの品質・価値の向上を図るメイド・バイ飛騨高山認証制度の拡大
- ・海外や都市圏で開催される国際的なイベント、見本市などでの地場産品のPR、多様な情報媒体を活用した情報発信
- ・都市部での情報発信拠点の設置などによる新たな顧客や販路の開拓と飛騨高山ブランドの認知度の向上





①-6 伝統的工芸品のPR

市内の宿泊施設や飲食店事業者等の伝統的工芸品購入に対する支援を行い、観光客などの目に見える場所での使用・展示をすることにより、伝統的工芸品の購入促進を図る。

(事業費)

3年間(2020~2022年)総額:390,552千円

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.7 質の高い教育を みんなに	4.7	指標:重要伝統的建造物群保存地区の数
	8.9	現在(2019年): 2カ所
 8 働きがいも 経済成長も	11.4	指標:重要伝統的建造物群保存地区内の修理・修景の実施済割合
	17.17	現在(2019年): 72.8%
 11 住み続けられる まちづくりを		指標:美しいふるさとの認証団体数(伝統文化、文化財の保存活用 や景観の保全などを目的とした団体や個人の活動を認証)
	 17 パートナリシップで 目標を達成しよう	現在(2019年): 131団体

②-1 古い町並に代表される歴史的町並みの拡大

保存計画に基づき、修理・修景を行うとともに、土蔵の修理や防災設備を整備し、防災能力の向上を図ることにより、古い町並(国選定重要伝統的建造物群保存地区)の景観を維持する。また、重要伝統的建造物群保存地区の拡大に向けた調査を実施し、国への選定手続きを進め、優れた歴史的景観を後世に残すことに取り組む。

②-2 伝統構法の継承と町並みの保存

伝統構法を用いた修景整備に対する支援を行うことにより、古来からの優れた木材加工等伝統技術を後世に伝えるとともに、町並みの保存、落ち着きと風格のある景観形成を図る。

②-3 日本遺産の保存と伝統技術の伝承(高山祭屋台・屋台蔵の保存)

日本遺産であるとともに国指定重要有形民俗文化財である高山祭屋台及び屋台蔵について、地元の技術者による計画的な保存修理と技術の伝承を図る。

②-4 松倉城跡・広瀬城跡の国指定に向けての調査

国の史跡指定に向けた調査を実施し、指定を受けることにより、貴重な山城群の保存整備と活用を進め、市民の歴史遺産に対する愛着の形成を図る。

②-5 市内各地に残る風俗や習慣などの伝承

飛騨高山の風土と飛騨人の暮らしや行事、風景など、後世に残すべき貴重な資源を、写真、映像、音声としてデジタルアーカイブ化(記録)する。

②-6 飛騨匠の伝統と精神の継承

若者を中心とした飛騨高山のものづくりの担い手を対象に、飛騨高山の文化や各種スキルに関する研修や異業種間交流を行うことにより、飛騨匠の伝統と精神の継承、新しいものづくりの機運の醸成を図る。

②-7 飛騨高山の持つ魅力や価値の再認識

講演会(飛騨高山ブランドフォーラム)の開催により、飛騨高山のもつ魅力や価値の再認識、磨き上げに関する普及啓発を図る。また、有識者や市内の地場産業の担い手等によるセミナーを実施し、ブランドコンセプトの共有を深める。

②-8 郷土教育の推進

小学校の社会科教育教材である、本市の歴史・文化を学ぶ副読本「飛騨の高山」について、自分たちが住む身近な地域の状況を学ぶための地域版を作成することにより、郷土教育を推進する。




②-9 歴史文化に触れる機会の創出

歴史遺産のVR展示などによる活用や、国の重要文化財(建造物)の指定に向けた調査のほか、歴史街道の整備、歴史講座の開催、伝承芸能の映像記録等により、郷土の歴史や文化を次代に伝える。また、美しいふるさと認証制度の運用により、伝統文化や美しい景観などの保全を図り、郷土愛の醸成を促進する。

(事業費)

3年間(2020~2022年)総額:171,690千円

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 6.6 7.2 12.2 12.8 13.3	指標: 特定外来生物防除活動参加者数(延べ人数)(年間)	
	現在(2018年): 438人	2024年: 1600人
 12 15.1 15.2 15.4 15.8	指標: 匠の家づくり支援事業による市産材使用量	
	現在(2018年): 1,875 m ³	2029年: 2,100 m ³
 13 15.9 15.a 15.b	指標: 千代田区との森林整備協定による森林整備実施率	
	現在(2018年): 12%	2029年: 22%

③-1 白山ユネスコエコパークの保全と活用

自然環境の保全や自然と人の共生に関する取組を推進することにより、生態系の保全と持続可能な利活用を図る。また、体感ツアーの実施などによる学習の場としての活用や自然環境の保全、資源の利活用に関する普及啓発、持続可能な社会の構築のための人材育成を進める。

③-2 中部山岳国立公園の保全と活用

中部山岳国立公園は、我が国で最も古い国立公園の一つであり、日本を代表する山岳景観が広がっているほか、山麓には、滝や森などの優れた景勝地をはじめ、湧泉量国内第3位の奥飛騨温泉郷が広がっている。また、高山帯には、特別天然記念物に指定されているライチョウや高山植物などが生息している。

県や関係団体と連携した環境保全対策の推進、環境教育の実施、ツアーの開催などにより、貴重な財産を次代へ引き継ぐための保全と活用を図る。

③-3 生物多様性の普及啓発

「生物多様性ひだたかやま戦略」に基づき、生態系の保存・再生、野生生物の保護・管理や外来生物の防除・除去、生物多様性の普及啓発、環境教育の推進に取り組むことにより、生物多様性の保全を図る。

また、土地本来の樹種による本物の森を作ることに市民が参加することにより、いのちを守り遺伝子をつなぐ森の役割と生物多様性保全について理解を深める「いのちの森づく

り」に取り組む。

③-4 間伐材、未利用材の利用促進

間伐に対する助成、間伐材の搬出にかかる費用に対する助成などを行うことにより、森林を健全な状態に保ち、水源かん養機能の向上や災害に強い森林づくりを推進する。

③-5 地域産材の活用

市産材を使用した木造建築に対する支援を行うことにより、飛騨高山の良質な木材の需要拡大と地場産業の活性化、健全な森林づくりを推進する。

また、中津川市と「林業・木材産業連携協定」を締結して、両市が協力して地域の林業・木材産業の振興に取り組むため、中津川市の東濃桧と当市の飛騨の杉などを使用した家づくりに対する支援を行う。

③-6 地域産材の都市部利用

千代田区と連携・協力して、市の森林整備を促進することにより、育成した森林の二酸化炭素吸収量を千代田区内からの二酸化炭素排出量と相殺し、低炭素社会の構築を図る取り組みを実施している。これらの取組により、都市部との交流を通じて森林保全を促進するとともに、都市部での地域産材の利用拡大につなげる。

(事業費)

3年間(2020～2022年)総額:603,149千円

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3-1) 統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

飛騨高山特有の風土と飛騨人の暮らしが生み出した飛騨高山ブランドの深化

(取組概要)

地域特性を活かした魅力的な観光地づくり、若者の郷土への誇りと愛着の醸成及び自然の歴史、生態系の学習を通じた自然環境の保全と利活用により課題解決に取り組む。

- ・観光資源の魅力の磨き上げと一極集中の解消
- ・歴史文化に触れる機会の創出と技術の伝承、人づくり
- ・自然資源の保全と活用、森林の有する多面的機能の活用

① 地域特性を活かした魅力的な観光地づくり

近年のインバウンドの増加などから、古い町並等への一極集中により、オーバーツーリ

ズムの発生が懸念されている。

市内各地の地域資源の魅力を高めることにより、観光客の分散を図り、地域特性を活かした観光地づくりを進める。

○利便性、回遊性の向上による下町エリアの活性化

下町エリアのグランドデザインを策定し、魅力ある商業空間や水辺空間の形成、宮川朝市通りの活性化、落ち着いたある住環境の形成などを進めることにより、中心市街地における市民や観光客に対する魅力や利便性、回遊性の向上を図る。

商店街の魅力や価値を高めるため、事業者やアドバイザー、行政などの参加によるワークショップを開催するほか、回遊性を高めるために整備を進めている人道橋左岸側の空家を活用し、休憩機能、情報発信機能、貸しスペースなどを有する拠点施設を整備することにより賑わい創出空間を形成する。

○飛騨高山の民俗文化に親しむ観光拠点の整備

合掌家屋やさまざまな建築様式を展示する野外博物館である飛騨民俗村は、飛騨地域のかつての里山や農山村地域の生活を感じることができる施設であり、最盛期は100万人にせまる入込者数であったが、現在はピーク時の6分の1以下にまで減少している。

飛騨民俗村再整備構想の策定し、飛騨高山の歴史文化に親しむ観光拠点として、施設の効果的な改修や旅行形態の変化に応じた施設機能の見直し、松倉山など周辺地域を含めた地域全体の活性化を、行政と地域が一体となって進める。

○温泉・山岳資源を活かした誘客促進

日本一と言われる露天風呂の数を誇る温泉地である奥飛騨温泉郷は、宿泊者が平成17年の合併以降、徐々に減少している(79万人→62万人)。

そのため、奥飛騨温泉郷活性化基本構想の策定し、雄大な山岳景観、豊富な温泉などの観光資源の効果的な活用や旅行形態の変化に応じた効果的な誘客施策を、関係団体や事業者、地域住民と連携して進める。

②若者の郷土への誇りと愛着の醸成

次代を担う子どもや若者が、地域の歴史文化に触れながらいきいきと暮らし、活動することなどを通じて、飛騨高山への誇りと愛着を育むことにより、地域で住み続けることや、先人から受け継いだ貴重な財産である伝統文化の継承につなげる。

○若者の交流の場の創出

市内の中学生、高校生や、市外の大学生や教育旅行生などの若者が、サークル活動、まち歩き・フィールドワークの拠点、サテライトキャンパス、祭礼行事等の伝統文化の継承

など様々な交流の場として活用できる施設を運営し、若者が地域でいきいきと暮らし、活動することにより、郷土への誇りと愛着の形成を図る。(地方創生推進交付金申請予定事業)

○伝統的工芸品制作等のしごと体験

将来を担う子どもたちの夢や創造力を伸ばし、郷土への誇りと愛着が持てるよう、幼少期から文化芸術や科学、スポーツなどに触れる機会を設けており、令和2年度から新たに地場産業のしごと体験を実施する。本市の伝統的工芸品などの飛騨匠が持つ高度な技術の見学や作業体験などにより、地域産業への理解を深めるとともに、未来の匠の担い手となるきっかけづくりとする。

○大学連携センターを活用した人材育成、SDGsの推進

平成29(2017)年に本市が全額出資して設立した同センターは、大学の保有する高度で専門的な知見と連携した自治体シンクタンク事業と、大学が実施するフィールドワークやゼミ合宿、インターンシップなどのさまざまな活動を誘致・支援する大学ミッション事業を行っており、これらの事業を推進することにより、大学とのつながりの強化と将来的に地域で活躍する人材の育成・確保を図る。

令和2年度は、飛騨高山大学連携センターや連携協定大学等との協働により、SDGsの普及促進に向けた職員向けの勉強会や、市民及び市内事業者等を対象としたシンポジウム等を開催する。

③自然の歴史、生態系の学習を通じた自然環境の保全と利活用

地域の財産であり誇りである地域特有の自然資源とその土地本来の生態系を将来にわたって守っていくため、自然保護の必要性の理解を深めるとともに、自然と親しむ機会を創出することにより、自然環境の保全と利活用を図る。

○飛騨山脈ジオパーク構想の推進

飛騨山脈の素晴らしい山岳景観や大地から湧き上がる温泉、地域の人々の暮らしや歴史文化などもすべて、飛騨山脈の成り立ちによって形成された地質の恩恵によることなどを学び伝えるガイド養成講座の開設や、ジオサイトを巡る「ジオツアー」の実施により、国内外へ発信するなどジオパークを保全、活用する取組を進める。(地方創生推進交付金申請予定事業)

※ジオパーク:

地形や地質などの「大地の遺産＝ジオ」を保護・保全するとともに、教育・研究に活用することで、大地に親しみ、その成り立ちや生態系、人々の生活を学ぶ場所

飛騨山脈は、日本列島の形成に関わる岩石や、継続的な地殻変動の痕跡が随所で見られ、5億年もの日本列島の成り立ちを体感できる非常に特徴的な場所。

○自然エネルギーの利用促進

木質バイオマスストーブの普及促進や、木質バイオマスによる熱供給事業(温泉施設の熱源利用)の実施などによる二酸化炭素を増加させないカーボンニュートラルな木質バイオマスの利用促進や、町内会等が行う自然エネルギー導入の取組みに対して支援を実施(令和2年度から支援対象となる事業形態を拡大)することにより、自然エネルギーを活かしたまちづくりを推進する。

また、山林から中間集積所「木の駅」に持ち込まれた間伐材を収集し、市内の木質ペレット加工所に運搬する「木の駅プロジェクト」を推進し、木質バイオマス燃料の安定供給と林地残材の有効活用を図り、持続可能な森林経営を推進する。

○100年先の森林づくりの推進

市内の民有林を、木材生産を主に行う区域(木材生産区域)と環境保全のための区域(環境保全区域)に分け、それぞれのゾーニングに応じた森林整備を行う。その中でも、さらに観光振興に寄与する区域(観光景観区域)と、倒木や獣害などから住民の生活を守るための区域(生活保全区域)を設定し、森林の多面的機能の発揮を図る。

(事業費)

3年間(2020～2022年)総額:870,969千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

飛騨高山ブランドを深化させるためには、飛騨高山特有の風土と飛騨人(先人)の暮らしが生み出した地域資源を活かした産業の活性化と飛騨人のDNAを受け継ぐ人材の育成、自然資源が保全・活用されている環境の三側面それぞれが相関関係を保ちながら、地域に好循環を与える取組みが求められる。

統合的取組の推進にあたっては、全庁的な推進体制かつ分野横断的な視点によって柔軟な発想により取り組むとともに、さまざまな分野の多様なステークホルダーの参加と協働を促進し、歴史文化や自然資源などの飛騨高山ブランドのさらなる掘り起こしや磨き上げを図る。

また、伝統文化や産業、自然などの地域資源を活用し、子どもたちが地場産業のしごと体験や環境学習などによって郷土の魅力・価値を学ぶとともに、若者が若者等活動事務所など交流の場を活用して自由な発想で想いを語り、あるいは世代間の交流を行うことなどによって、郷土への誇りと愛着に対する意識の向上と地域を担う人づくりにつなげる。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)

指標:「自然環境の保全や自然エネルギーの活用をはじめ、地球環境を守る取り組みが進んでいる」と感じている市民の割合

現在(2019年): 28.7%	2024年: 28.7%以上
---------------------	-------------------

市内各地の地域資源を活かした滞在型観光・体験型観光の促進により、一極集中による混雑が緩和されるとともに、市内各地に観光客が訪れることから、地域特有の良好な景観や貴重な自然環境の保全に対する必要性及び市民、来訪者への理解が深まる。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)

指標: 観光客入込者数(年間)

現在(2019年): 473.3万人	2024年: 500万人
-----------------------	-----------------

地域特有の良好な景観や貴重な自然資源に対する保全と活用を進め、それらの魅力を効果的に発信することで、観光客の誘致、特産品の販売など、地域産業の活性化が期待される。

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)

指標: 住み続けたいと思う市民の割合

現在(2018年): 84.3%	2022年: 84.3%以上
---------------------	-------------------

多彩な魅力がある観光地として評価され、国内外から多くの観光客が訪れることで、歴史文化の保存、継承や自然資源の保全、活用とともに、来訪者との交流、ふれあい等が促進され、郷土への誇りと愛着がより一層高まる。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)

指標: 新規高等学校卒業者の就職者の市内就職率

現在(2018年): 47.6%	2024年: 50.0%
---------------------	-----------------

郷土への誇りと愛着が育まれることで、郷土に対する意識や地元での就職意向が高まり、産業全般の担い手不足が解消するとともに新たな産業の創出につながり、産業の活性化が期待される。

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)

指標: 特定外来生物防除活動参加者数(延べ人数)(年間)

現在(2018年): 438人	2024年: 1600人
--------------------	-----------------

指標: 二酸化炭素(CO2)削減量(年間)(対平成18(2006)年度)

現在(2018年): 8.7万トン	2024年: 12.4万トン
----------------------	-------------------

郷土への誇りと愛着が育まれることで、自然資源や生物多様性の理解が深まり、環境保全に関する活動が促進されるとともに、環境負荷低減に貢献する自然エネルギーの利用が進み、低炭素社会の形成につながる。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)

指標: 住み続けたいと思う市民の割合

現在(2018年): 84.3%	2022年: 84.3%以上
---------------------	-------------------

飛騨高山特有の自然遺産の特徴、歴史、生態系等の学習を行い、その貴重な資源、重要性や恩恵を理解するとともに、社会面においても地域資源を学ぶことにより、地域コミュニティの強化や人と人とのつながりが深まり、郷土への誇りと愛着の意識が高まる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

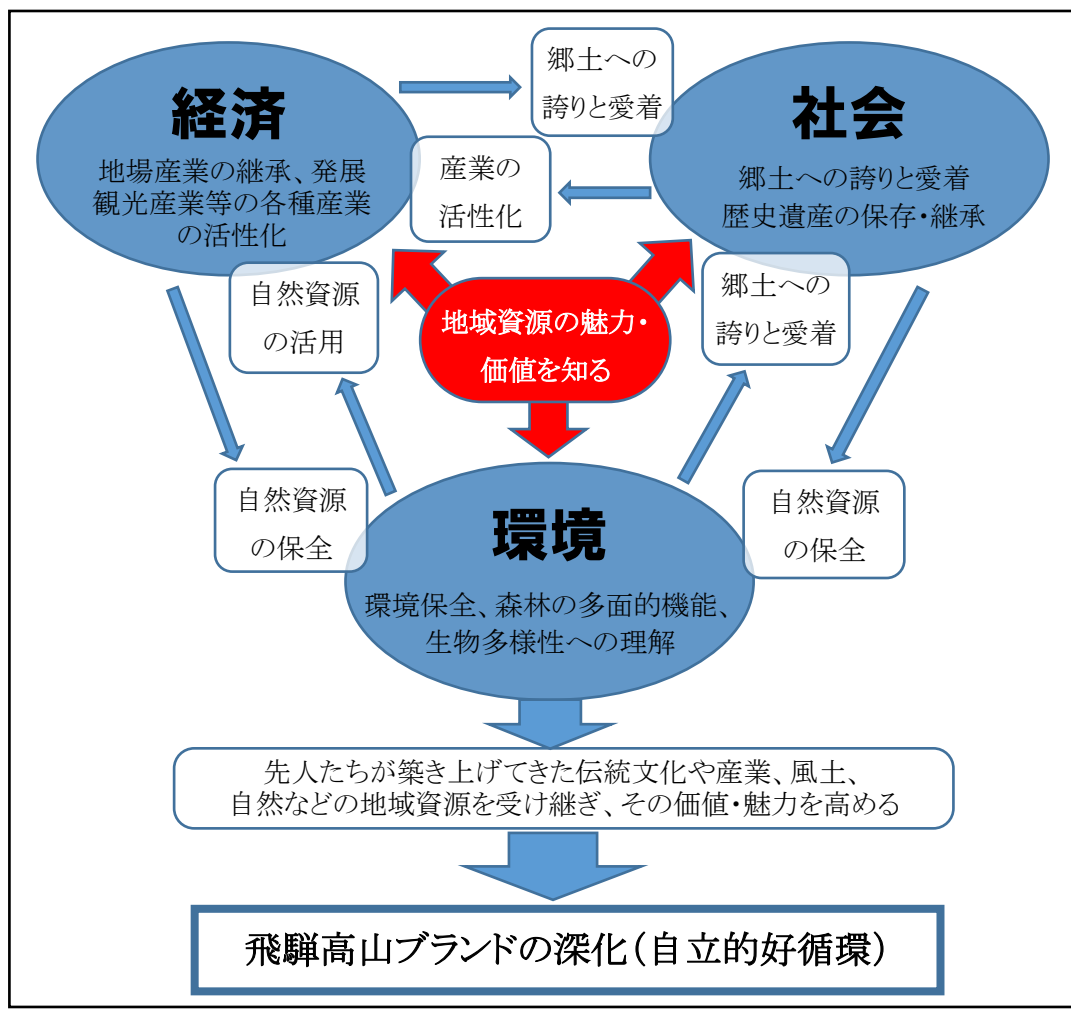
団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
株式会社まちづくり飛騨高山	下町エリア活性化の検討、実施に関わる団体 ・空家・空き店舗の活用、まちなか定住の促進等
有限会社トータルプランニングオフィス飛騨	飛騨民俗村再整備構想に関わる団体 ・観光客の受入、施設管理等
奥飛騨温泉郷観光協会	奥飛騨温泉郷活性化基本構想に関わる団体 ・奥飛騨温泉郷活性化構想の推進
飛騨高山大学連携センター	連携大学拡充、シンクタンク機能を担う団体 ・大学が実施するフィールドワークやゼミ合宿を通じた地域の課題解決、魅力づくり等
飛騨山脈ジオパーク推進協議会	飛騨山脈ジオパーク構想の推進団体 ・ジオツアーの実施等
NPO 法人活エネルギーアカデミー	自然エネルギー活用の推進団体 ・子ども大学(自然エネルギーをテーマにした体験学習)の実施等
飛騨高山森林組合	100年先の森林づくりに協働して取り組む団体 ・森林整備を通じた森林資源の活用と保全
中部大学 国際ESD・SDGsセンター	SDGsの推進に取り組む連携教育機関 ・SDGs研修会、勉強会の開催

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

このモデル事業が自律的好循環を生み出す仕組みは、まず、地域に住む人々が、地域資源、地域の魅力・価値を知ることから始まる。当たり前にある自然、文化、地場産業などが、飛騨高山の風土が生み出した他にはない地域特有の財産であることを認識することで、誇りに思い、大切に思う心が育まれる。その心が歴史遺産の保存とともに、伝統文化や木工業等の地場産業の継承、発展につながり、それらの魅力が高まることで観光客が増加し、観光業をはじめとした各種産業が活性化される。また、地域の貴重な自然を保護する心が醸成されることで、環境保全の必要性や、森林の多面的機能、生物多様性への理解が深まり、自然資源の保全と利活用につながる。

このように先人たちが築き上げてきた伝統文化や産業、風土、自然などの地域資源を受け継ぎ、その魅力・価値を高めながら、飛騨高山ブランドとしての深化を図ることにより、経済、社会、環境面における相乗効果と自立的好循環が生まれ、地域に住む人々が夢と希望を持てる豊かな地域社会の実現が図られる。



(将来的な自走に向けた取組)

飛騨高山ブランドを構成する市内各地の地域資源を磨き上げ、効果的にアピールすることで、多くの観光客を呼び込み、交流人口の増加、働く場の創出による移住人口の増加、市全体の産業の活性化につなげる。

また、飛騨高山ブランドの深化によって、市内経済の好循環や産業構造の多様化、所得の向上など、稼ぐことができる地域として自主財源の確保・増加につなげ、将来的な自走をより確かなものとする。

(6) 資金スキーム**(総事業費)**

3年間(2020～2022年)総額:2,036,360千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2020年度	133,500	64,550	222,149	230,569	650,768
2021年度	126,026	55,320	190,500	360,400	732,246
2022年度	131,026	51,820	190,500	280,000	653,346
計	390,552	171,690	603,149	870,969	2,036,360

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
販路開拓等事業費補助金(岐阜県)	2020	2,000	経済面の取組の「飛騨高山ブランドの魅力・価値の発信」において活用予定。
	2021	2,000	
	2022	2,000	
重要伝統的建造物群保存地区保存等事業費国庫補助金(文化庁)	2020	1,500	社会面の取組の「古い町並に代表される歴史的町並みの保存」において活用予定。
	2021	1,500	
高山祭屋台等保存修理事業費補助金(文化庁)	2020	20,000	社会面の取組の「高山祭・屋台蔵の保存」において活用予定。
	2021	20,000	
	2022	20,000	
無形文化遺産保存修理事業補助金(岐阜県)	2020	5,000	社会面の取組の「高山祭・屋台蔵の保存」において活用予定。
	2021	5,000	
	2022	5,000	
埋蔵文化財発掘調査事業費補助金(文化庁)	2020	950	社会面の取組の「松倉城跡・広瀬城跡の国指定に向けての調査」において活用予定。
	2021	1,500	
	2022	1,500	

歴史的建造物調査事業費補助金(文化庁)	2020	270	社会面の取組の「歴史文化に触れる機会の創出」において活用予定。
山岳環境保全施設整備事業費補助金(岐阜県)	2020	10,000	環境面の取組の「中部山岳国立公園の保全と活用」において活用予定。
乗鞍スカイライン道路/パトロール事業費補助金(岐阜県)	2020	11,710	環境面の取組の「中部山岳国立公園の保全と活用」において活用予定。
	2021	11,700	
	2022	11,700	
中部北陸自然歩道管理費補助金(岐阜県)	2020	1,110	環境面の取組の「中部山岳国立公園の保全と活用」において活用予定。
	2021	1,100	
	2022	1,100	
西穂高自然歩道管理費補助金(岐阜県)	2020	230	環境面の取組の「中部山岳国立公園の保全と活用」において活用予定。
	2021	300	
	2022	300	
匠の家づくり支援事業費補助金(岐阜県)	2020	250	環境面の取組の「地域産材の活用」において活用予定。
	2021	250	
	2022	250	
緑の保全事業費補助金(林野庁)	2020	1,200	環境面の取組の「間伐材、未利用材の利用促進」において活用予定。
	2021	1,200	
	2022	1,200	
緑の保全事業費補助金(岐阜県)	2020	7,300	環境面の取組の「間伐材、未利用材の利用促進」において活用予定。
	2021	7,300	
	2022	7,300	
森林づくり交流推進事業費補助金(岐阜県)	2020	1,700	環境面の取組の「地域産材の都市部利用」において活用予定。
	2021	1,700	
	2022	1,700	
まちなみ環境整備事業費補助金(国土交通省)	2020	4,150	三側面をつなぐ統合的取組の「下町グランドデザインに基づく環境整備」において活用予定。
	2021	5,000	
観光施設整備事業費補助金(岐阜県)	2020	5,000	三側面をつなぐ統合的取組の「飛騨民俗村再整備構想に基づく環境整備」において活用予定。
	2022	5,000	
地方創生推進交付金(内閣府)	2020	5,000	三側面をつなぐ統合的取組の「若者等活動事務所の開設」において活用予定。
	2021	5,500	
	2022	6,000	

地方創生推進交付金(内閣府)	2020	7,250	三側面をつなぐ統合的取組の「飛騨山脈ジオパーク構想の推進」において活用予定。
森林整備地域活動支援交付金(岐阜県)	2020	7,545	三側面をつなぐ統合的取組の「100年先の森林づくりの推進」において活用予定。
	2021	11,600	
	2022	17,500	
森林環境譲与税(農林水産省)	2020	85,145	三側面をつなぐ統合的取組の「100年先の森林づくりの推進」において活用予定。
	2021	137,600	
	2022	156,300	

(民間投資等)

無し

(7)スケジュール				
	取組名	2020年度	2021年度	2022年度
統合	利便性、回遊性向上による下町エリアの活性化	仮整備工事(～9月) 設計等(～3月)	監理・工事(～12月)	運用
統合	飛騨高山の民俗文化に親しむ観光拠点の整備	設計等(～9月) 多目的トイレ工事(～3月) その他の整備(～2029年度)	施設の整備	同左
統合	温泉・山岳資源を活かした誘客促進	奥飛騨温泉郷活性化基本構想策定に向け地域と協議(～3月)	地域と連携した取組みの推進(～2040年度)	
統合	若者の交流の場の創出	開所式典等の開催 供用開始(4月) 設置・運営	同左	同左
統合	伝統的工芸品制作等のしごと体験	参加募集(～7月) 事業実施(～12月)	同左	同左
統合	飛騨高山大学連携センターを活用した人材育成、SDGsの推進	SDGs職員研修(～12月) SDGsシンポジウムの開催(～2月)	同左	同左
統合	飛騨山脈ジオパーク構想の推進	飛騨山脈ジオパーク推進協議会運営支援(普及啓発、ジオガイド養成、ツアー開催、日本ジオパーク認定申請への準備等)	飛騨山脈ジオパーク推進協議会運営支援、日本ジオパーク認定申請	飛騨山脈ジオパーク推進協議会運営支援

統合	自然エネルギーの利用促進	木の駅プロジェクトと連携した間伐材収集による木質バイオマス燃料の市内安定供給、木質バイオマスストーブ及びボイラーの導入助成	同左	同左
統合	100年先の森林づくりの推進	森林境界調査事業（～3月） 意向調査（～10月）	森林境界調査事業 意向調査（通年）	同左
経済	国際協力・交流の推進	市民海外派遣の実施、市民外国語講座・日本語講座の実施、姉妹友好都市等との都市間交流の推進 外国人相談窓口設置の調整準備	同左 外国人相談窓口設置	同左 同左
経済	外国人観光客の受入環境の整備	無料Wi-fiサービスの運用、外国語パンフレット・散策マップ等の印刷・配布、パンフレット等の外国語表記に対する助成	同左	同左
経済	インバウンドを意識した広域連携事業の実施	広域連携による誘客事業の実施	同左	同左
経済	滞在型・体験型観光の促進	【ガストロノミーツーリズム】 企画・準備（～5月） イベントの実施（6月） 実施結果の検証 次回の企画・準備（～3月） 【サイクルツーリズム】 国の社会実験申請（～6月） 実施計画書の策定 協議会の設立（～8月） 社会実験事業（1年目）の実施（～3月）	イベントの実施 実施結果の検証 次回の企画・準備 社会実験事業（2年目）の実施 観光協会等と連携したサイクルツーリズムの推進	イベントの実施
経済	飛騨高山ブランドの魅力・価値の発信	市内産品の募集（～7月） 認証審査（～12月） 認証（2月） 新商品開発、見本市出展支援	同左 同左	同左 同左


経済	伝統的工芸品のPR	各種団体への周知、広報、助成事業の実施 →	同左 →	同左 →
社会	古い町並に代表される 歴史的町並みの拡大	保存対策調査 (~3月) →	同左 →	住民説明 →
社会	伝統構法の継承と町並 みの保存	制度周知 (4月) → 運用 (~3月) →	運用 →	同左 →
社会	日本遺産の保存と伝統 技術の伝承	設計 (~7月) → 工事 (~3月) →	→	→
社会	松倉城跡・広瀬城跡の 国指定に向けての調査	指導委員会 ● 調査 指導委員会 ● →	→	国指定申請手続き →
社会	市内各地に残る風俗や 習慣などの伝承	記録物選定 (~6月) → 記録 (~3月) →	同左 →	同左 →
社会	飛騨匠の伝統と精神の 継承	研修 (~12月) → 展示会 (~1月) →	同左 →	同左 →
社会	飛騨高山の持つ魅力 や価値の再認識	周知 (~5月) → 官民における取組 (~3月) →	同左 →	同左 →

社会	郷土教育の推進	副読本とりまとめ・見本作成 (~5月) → 原案作成 (~9月) → 原稿最終調整 (~1月) → 発行準備 (~3月)	地域版発行 小学校 3・4年生に配布	同左
社会	歴史文化に触れる機会の創出	【高山城VR展示作成】 仕様検討 (~7月) → 契約 (8月) → 作成・完成 (~3月) 【近代和風建築調査】 調査報告書作成 (~8月) → 刊行 関係機関調整 (~3月)	展示 国指定申請手続き	展示 重要文化財指定
環境	白山ユネスコエコパークの保全と活用	白山ユネスコエコパーク協議会への参画、白山ユネスコエコパークに関する普及啓発の実施	同左	同左
環境	中部山岳国立公園の保全と活用	岐阜県中部山岳国立公園活性化推進協議会への参画、乗鞍岳エコツーリズム全体構想検討、乗鞍山麓五色ヶ原の森の保全と活用、山岳トイレ整備支援	同左 (山岳トイレ整備除く)	同左
環境	生物多様性の普及啓発	特定外来生物防除講習会の実施、市民参加型特定外来生物防除作業の実施、土地本来の樹木を植樹するいのちの森づくりの実施、乗鞍山麓五色ヶ原の森における生物多様性自然環境学習の実施	同左	同左
環境	間伐材、未利用材の利用促進	間伐事業及び間伐材搬出事業実施 (~10月頃) → 補助申請受付及び補助指令 (~3月)	同左	同左
環境	地域産材の活用	事前認定、補助申請受付、補助指令 (随時受付)	同左	同左
環境	地域産材の都市部利用	都市部イベントで地域産材をPR (5月) → 都市部からの林業・木材産業市民ツアー (秋頃) 都市部利用に向けた取組	同左	同左

2020 年度 SDGs 未来都市全体計画提案概要 (提案様式2)

提案全体のタイトル: 世界を魅了する 飛騨高山ブランドの深化 | 提案者名: 高山市

全体計画の概要:
 連綿と受け継がれてきた歴史文化、緑豊かな大自然という地域特性を活かし、海外戦略・観光振興の推進及び地場産業の活性化、歴史文化の保存と継承及び郷土への誇りと愛着の醸成、自然資源の保全と活用及び森林の適正管理と活用を図ることにより、持続可能な地域社会の実現を目指す。

1. 将来ビジョン	地域の実態	2030 年のあるべき姿
	<p>人口減少、少子高齢化により、産業や伝統文化、地域行事などの担い手が不足し、継承が困難となることが懸念される。また、豊富な森林資源や自然環境に対する意識をさらに高めていく必要がある。</p>	<p>飛騨高山特有の風土と飛騨人(先人)が生み出し、先人たちが守り、築き上げてきた歴史文化、自然資源が後世に引き継がれ、それらの資源を活かした活力ある産業活動と心豊かな暮らしが営まれている、持続可能な地域社会の実現を目指す。</p>
	2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	<p>経済：地域資源の魅力・価値に触れる機会の創出、産品・サービスの高付加価値化 社会：歴史遺産、伝統文化などの保存・継承、郷土への誇りと愛着の形成、地域産業の担い手確保、育成 環境：自然エネルギーの活用、自然がもたらす多様な恵みの保全と活用、100 年先を見据えた森林経営</p> 

2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組	情報発信	普及展開性
	<p>経済：国際交流の推進等による外国人観光客受入体制の強化、地域特性を活かした観光地づくり、地場産品の品質・価値の向上 社会：歴史遺産の保存と活用、伝統技術の伝承、郷土教育の推進、しごと体験 環境：生物多様性の保全、自然エネルギーの利用促進、持続可能な森林経営</p>	<ul style="list-style-type: none"> 研修、イベント等における情報発信(職員勉強会、市民等シンポジウム、飛騨高山ブランドフォーラム、環境学習時等) 10 言語の観光パンフレットや 11 言語のホームページを活用した情報発信 海外姉妹友好都市との国際交流を通じた情報発信 	<p>飛騨高山の魅力・価値を市民が理解し、郷土への誇りや愛着を育むとともに、地域資源の磨き上げ、継承、その魅力・価値を発信することにより、交流人口、定住人口の増加による産業の活性化や、地場産品の販売促進、流通拡大につなげる。この考え方、取組は他の自治体でも参考となり、普及につながるものである。</p>

3. 推進体制	各種計画への反映	行政体内部の執行体制	ステークホルダーとの連携
	<p>総合計画：市民の行動が SDGs への貢献につながるよう、市民とともにまちづくりに取り組むこと及び SDGs との関連性を記載 関連計画：市の主要な計画である「産業振興計画」、「教育振興基本計画」、「環境基本計画」に SDGs との関連性を記載</p>	<p>庁議(市長をトップとする重要施策等を審議する機関)を SDGs 推進の方向性を決定する場とするとともに、政策調整会議(全部局長等により構成)により、全庁的な情報の共有と推進体制を構築し、強力に SDGs を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 中部大学国際 ESD・SDGs センターをはじめ 7 つの連携協定大学との連携 地方創生に係る包括連携協力に関する協定を締結している 7 つの金融機関との連携 海外の姉妹友好都市(8 都市)の特性を活かした連携
	自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等	<p>市内における関係団体、地域事業者等における SDGs の取組が活発化しており、昨年は首都圏の大学による SDGs 講演会が開催されたほか、SDGs の啓蒙と普及に取り組む市民活動団体が設立されるなど、機運が高まっている。この潮流をさらに活発にするため、積極的に取り組む関係団体、地域事業者等と連携し、自律的好循環の形成に向けて、地方創生 SDGs の登録制度の創設について、今後検討を進める。</p>	

自治体SDGsモデル事業名:世界を魅了する 飛騨高山ブランドの深化

提案者名:高山市

取組内容の概要: 世界中の多くの人々を魅了している「飛騨高山ブランド」(飛騨高山特有の風土と飛騨人の暮らしが生み出した歴史文化、匠の技術、自然資源)を守り、磨き上げ、後世に引き継ぐとともに深化を図る。郷土への誇りと愛着を育むとともに魅力や価値を認識し、発信することで、交流・定住人口の増加、産業の活性化につなげる。

